

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 10日

上場会社名 大日本製薬株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 4506 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 広報担当 大阪府
 氏名 兼田 紘信 TEL (06) 6203 - 1407
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	75,888	-	6,741	-	7,695	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	155,496		12,686		13,776	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	3,616	-	21	50	20	43
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	6,883		40	93	39	05

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年9月中間期	177,971		105,455		59.3	627 06
11年9月中間期	-		-		-	-
12年3月期	171,063		98,091		57.3	583 26

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	5,697	11,230	562	26,575
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	7,818	11,787	11,178	32,671

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	158,000	14,400	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円57銭

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社 12 社及び関連会社 4 社で構成され、主たる事業は医薬品の製造販売であります。なお、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品などの製造販売も行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(1) 医薬品

当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。

連結子会社マルピー薬品株式会社は一般用医薬品の販売を担当しております。

関連会社マルピー・ライカー株式会社は医療用医薬品を当社へ供給しております。

海外では、中華民国において非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が医薬品（医療用及び一般用）の製造及び当社品の輸入を行い、非連結子会社台日薬品股份有限公司が販売を担当しております。

なお、台湾大日本製薬股份有限公司は製造する医薬品（医療用）の一部を当社へ供給しております。

また、米国において非連結子会社ダイニッポンファーマシューティカル U.S.A. コーポレーションが当社製品の米国における開発業務を営んでおります。

(2) 動物関連

動物用医薬品については、当社が製造販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を営んでおります。

(3) その他

食品添加物、工業薬品については当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。

五協産業株式会社は工業薬品・食品添加物その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社に供給しております。

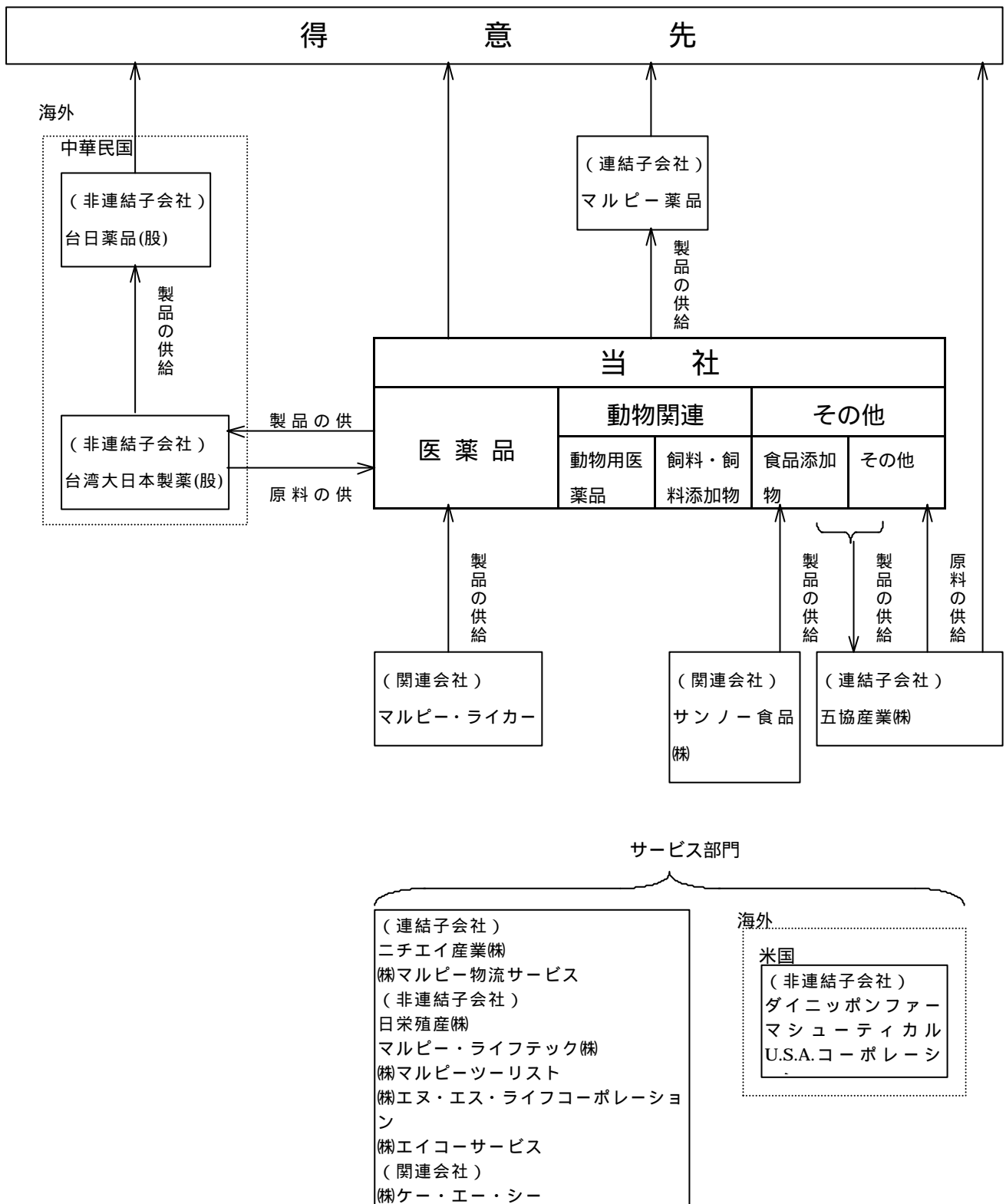
関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社は食品添加物を製造し、当社へ供給しております。

上記のほか、連結子会社ニチエイ産業株式会社が自動車リース、駐車場などの事業、連結子会社株式会社マルピー物流サービスが倉庫管理の事業、非連結子会社日栄殖産株式会社が損害保険代理業、非連結子会社株式会社マルピーツーリストが旅行業、非連結子会社株式会社エイコーサービスがビル総合管理を行っております。

また、関連会社株式会社ケー・エー・シーが実験動物飼育管理を行っております。

上記「医薬品」、「動物関連」、「その他」の区分は事業の種類別セグメント情報での事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

(連結子会社)

五協産業株式会社	食品添加物、化学製品、工業薬品等の販売
マルピー薬品株式会社	医薬品、衛生用品等の仕入、販売
ニチエイ産業株式会社	自動車、事務機器等のリース、不動産の賃貸
株式会社マルピー物流サービス	医薬品等の保管

(非連結子会社)

台湾大日本製薬股份有限公司	医薬品の製造
台日薬品股份有限公司	医薬品の販売
日栄殖産株式会社	損害保険代理
マルピー・ライフテック株式会社	動物の臨床病理検査
ダイニッポンファーマシューティカル	
U.S.A.コーポレーション	米国における当社製品の開発
株式会社マルピーツーリスト	旅行業
株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション	医薬品等の販売
株式会社エイコーサービス	ビル総合管理

(関連会社)

マルピー・ライカー株式会社	医療用医薬品の販売
サンノー食品株式会社	食品添加物の製造
ローズテクノ株式会社	”
株式会社ケー・エー・シー	実験動物飼育管理

(注) 株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーションはニチエイ産業株式会社の子会社であります。

経 営 方 針

当社及び当社グループ企業は、21世紀を迎えるに当たり、刻々と変化する経営環境に適応しながら更なる変革と成長を成し遂げるべく、企業革新ビジョン「P-UP21」を1997年に制定いたしました。「顧客の満足」「社員の成長」「社会の信頼」を経営の基本に据え、人と動物の健康に関わる領域において積極的に事業展開を図ることで、「顧客から信頼され、存在感がある、収益力の高い企業」でありたいと願っております。

このビジョンを達成するために、その実行計画となる5カ年計画「第1期中期経営計画」を同時に策定いたしました。中期経営計画では「経営基盤の再構築」を基本方針として掲げ、この5年間で「収益構造の改革」を図ることが当社にとって最も重要な経営課題であると位置づけております。

「収益構造の改革」の実現に向けて、中核事業である医療用医薬品事業へ経営資源を集中的に投入し、収益性の高い自社製品の比率を拡大すべく、研究開発並びに営業活動において積極的な投資を進めております。一方で、これまで育成段階にあった周辺の各関連事業においては、医療用医薬品事業がもたらす収益に依存することなく各々が自立した事業として存続できることを至上命題に掲げ、改めて各事業の将来性を評価することで選択と集中を進めてまいります。

さらに、ローコスト・オペレーションの実現を目的として、経営コスト30%削減を目指した「プロジェクトCR30」を全社で展開しており、その中では人員の適正化を最大のテーマに掲げ、選択定年制の導入や新卒採用の抑制などの諸施策を実施しながら、平成14年度期首には2,400名体制を実現すべく、抜本的な業務改革を推進しております。

その一環として、本年4月より当社営業本部におきましては、第二次医療圏に視点を置いた新営業体制「エリア・チーム制」を導入し、営業拠点の統廃合を進めながら、フラット化された組織のもとでより戦略的で効率的な営業活動ができるシステムを導入いたしました。

また、生産システムの最適化に向けて、アウトソーシングの活用により剤型別生産体制を整備し、平成15年度期首には、創業以来の生産拠点である大阪工場を閉鎖し、現在主力となっている鈴鹿工場へ生産機能を集約化する計画を押し進めており、これにより製造コストの低減を可能にしたいと考えております。

これらの経営改革を通して「収益構造の改革」を行うことで、経営者はもとより社員一人ひとりが売上指向から利益指向へと転換を図り、全社一丸となって利益重視の経営に徹する所存であります。

目標とする経営指標につきましても、「売上高利益率」に加えて「株主資本当期純利益率(ROE)」も同等に重視し、「第1期中期経営計画」の最終年度である平成13年度の目標値として、当社の「売上高営業利益率」を10%、また「ROE」を7.5%に設定しております。

一方、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、昨年6月より「執行役員制度」を新たに導入することで経営システムの改革を進めており、権限の委譲と業務執行責任の明確化を図ることでスピードある経営を実現してまいります。

そのための施策の一つとして、本年10月より意思決定システムの抜本的な改革を実施し、これまで稟議書にて社長決裁となっていた案件のうち3分の2を本部長や部門長クラスで決裁できるよう大幅な権限委譲を行うと同時に、申請書面の社内回付を廃止して電子決裁システムへ全面的に移行すること

で、意思決定に要する時間を飛躍的に短縮することに成功いたしました。

このように経営のあらゆる局面において「変革」に挑戦し続けることによって、厳しい企業間競争に打ち勝ち、広く社会に貢献できる企業として継続的な発展を遂げたいと願っております。

また、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけ、安定的な配当を行うことを基本としておりますが、今後とも事業の成長に向けて財務体質の強化を図りながら業績に裏付けされた成果の配分を行うべく鋭意努力してまいります。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概要

当中間期における日本経済は、企業収益に改善の兆しが見られ、設備投資は持ち直しの動きがありますが、雇用情勢や個人所得に目立った改善が見られず、景気の回復は、なお先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年4月に薬価基準の改定が行われ、医療費抑制策による薬剤費抑制傾向が進展し、他方では、世界的規模での再編が進行するなか、国内においても外資の本格的な攻勢が始まり、企業間競争は熾烈となり、ますます厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、医薬品事業部門において本年4月から「エリア・チーム制」を導入し、戦略的かつ効率的な営業活動を行い、重点的な投資により研究開発力の強化を図り、生産システムの最適化に向けた合理化策を推進するなど構造的変革を進めてまいりました。更に、経営コスト30%削減を目指した「プロジェクトCR30」を継続的に展開することにより経費節減に努め、経営の効率化に鋭意取り組んでまいりました。その結果、売上高は758億8千8百万円となりました。営業利益は、製品構成の変化及び諸経費の節減により、67億4千1百万円となりました。これに、営業外収益及び営業外費用を加減して、経常利益は76億9千5百万円となりました。当中間期には、退職給付会計が適用され、特別利益に退職給付信託設定益を、また、特別損失に過年度退職給付引当金繰入額を計上し、中間純利益は36億1千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、持続性抗アレルギー剤エバステル、消化管運動促進剤ガスマチン、経口血糖降下剤グリミクロン、持続性ACE阻害降圧剤セタプリル、マクロライド系抗生物質製剤クラリシッド、経腸栄養剤エンシュア・リキッド及び前期に新発売いたしました持続性癌疼痛治療剤カディアンを中心に販売に努力いたしました。また、本年5月に抗てんかん剤マイスタンを新発売いたしました。その結果、売上高は528億7千9百万円、営業利益は71億円となりました。

動物関連事業では、犬系状虫症予防剤カルドメック、犬用慢性心不全用薬エナカルド、抗菌性化学療法剤ビクタス及び犬猫用特別療法食等を中心に販売に努力いたしました結果、売上高は110億4千2百万円、営業利益は2億9千4百万円となりました。

その他の事業については、食品添加物部門では、天然増粘安定剤エコーガム及びグリロイド、天然調味料アジポール等並びに工業薬品や研究検査用資材等の販売に努めました結果、売上高は119億6千6百万円、営業利益は8億2千6百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況をみますと、営業活動によるキャッシュ・フローは売上高が増加し、税金等調整前中間純利益が増加したことにより、56億9千7百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の取得に支出したため、112億3千万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により5億6千2百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物は60億9千5百万円減少し、当中間期末は265億7千5百万円となりました。

研究開発の状況につきましては、独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。当上半期も当社グループの主力事業である医薬品事業において、感染症疾患、血管系疾患、精神・神経系疾患、免疫炎症疾患の4領域へ経営資源を重点的に投入し、独創的で新しい価値を持つ医薬品の探索研究に注力するとともに研究開発力の強化と効率化に取り組んでおります。現在製造承認申請中のものとしては、H.ピロリ菌診断薬「ピロニック」をはじめ、適応追加、剤型追加を含め5品目があります。また、動物関連事業では、犬用感染症治療薬「ビクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療薬「ビクタス水溶散」を申請中であります。

当期の利益配分につきましては、配当金は年間1株当たり8円50銭とすることとし、中間配当金は、半分の1株につき4円25銭、支払開始日を12月8日に予定しております。

(2) 通期の見通し

下半期も、引き続き持続性抗アレルギー剤エバステル及び消化管運動促進剤ガスモチンを始めとする利益貢献度の高い主力製品を中心に売上の拡大を図る所存であり、通期の売上高は増収になるものと見込んでおります。

一方、販売費及び一般管理費では、下半期に研究開発投資を増やすものの、「プロジェクトCR30」への取り組みを徹底して人件費並びに諸経費の伸長を最小限に留めることで、通期の経常利益は増益となり、昨年度に引き続き過去最高益を更新できるものと予想しております。

以上の状況より、通期の業績は、売上高1,580億円(前期比1.6%増)、経常利益144億円(前期比4.5%増)、当期純利益80億円(前期比16.2%増)を見込んでおります。

また、売上高営業利益率は8.3%、ROEは7.7%を予想しております。

中間連結貸借対照表

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成12年 9月30日)		前 期 末 (平成12年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(177,971)	100.0	(171,063)	100.0
流 動 資 産	111,373	62.6	117,547	68.7
現金及び預金	20,205		32,539	
受取手形及び売掛金	56,729		59,602	
有 価 証 券	12,332		4,107	
た な 卸 資 産	17,895		18,004	
繰 延 税 金 資 産	1,911		1,693	
そ の 他	2,413		1,947	
貸 倒 引 当 金	113		347	
固 定 資 産	66,597	37.4	53,515	31.3
有 形 固 定 資 産	30,859	17.3	31,187	18.2
建 物 及 び 構 築 物	17,952		18,031	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,086		6,186	
土 地	5,207		5,207	
建 設 仮 勘 定	212		356	
そ の 他	1,399		1,405	
無 形 固 定 資 産	1,022	0.6	804	0.5
投 資 そ の 他 の 資 産	34,716	19.5	21,523	12.6
投 資 有 価 証 券	29,278		13,773	
繰 延 税 金 資 産	68		2,210	
そ の 他	5,589		5,723	
貸 倒 引 当 金	221		184	
資 産 合 計	177,971	100.0	171,063	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成12年 9月30日)		前 期 末 (平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(71,940)	40.4	(72,454)	42.4
流 動 負 債	49,626	27.9	44,835	26.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,228		28,928	
1 年 以 内 に 償 還 予 定 の	5,884		-	
転 換 社 債				
未 払 法 人 税 等	4,224		3,584	
賞 与 引 当 金	3,938		3,973	
返 品 調 整 引 当 金	55		57	
売 上 割 戻 引 当 金	773		912	
そ の 他	7,522		7,379	
固 定 負 債	22,314	12.5	27,618	16.2
転 換 社 債	11,121		17,005	
繰 延 税 金 負 債	43		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		9,707	
退 職 給 付 引 当 金	10,292		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	856		906	
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	575	0.3	517	0.3
(資 本 の 部)	(105,455)	59.3	(98,091)	57.3
資 本 金	13,442	7.6	13,442	7.8
資 本 準 備 金	15,858	8.9	15,858	9.3
連 結 剰 余 金	71,597	40.2	68,793	40.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,567	2.6	-	
自 己 株 式	9	0.0	2	0.0
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	177,971	100.0	171,063	100.0

中間連結損益計算書

期 間 科 目	当 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	75,888	100.0	155,496	100.0
売 上 原 価	46,617	61.4	97,183	62.5
売 上 総 利 益	29,270	38.6	58,313	37.5
返品調整引当金戻入額	2	0.0	11	0.0
差引売上総利益	29,272	38.6	58,302	37.5
販売費及び一般管理費	22,530	29.7	45,615	29.3
営 業 利 益	6,741	8.9	12,686	8.2
営 業 外 収 益	1,859	2.4	2,714	1.7
受 取 利 息	87		219	
受 取 配 当 金	849		1,126	
工業所有権収入	111		743	
有価証券売却益	428		-	
その他の	382		625	
営 業 外 費 用	905	1.2	1,624	1.0
支 払 利 息	160		357	
たな卸資産廃棄損	88		234	
寄 付 金	326		525	
有価証券売却損	-		325	
有価証券評価損	238		-	
その他の	91		182	
経 常 利 益	7,695	10.1	13,776	8.9
特 別 利 益	13,583	17.9	1,919	1.2
退職給付信託設定益	12,809		-	
投資有価証券売却益	591		1,852	
貸倒引当金戻入額	183		66	
特 別 損 失	14,483	19.0	2,100	1.4
過年度退職給付引当金繰入額	14,276		-	
貸倒引当金繰入額	118		-	
ゴルフ会員権評価損	87		-	
サリト・マイト・年金原資補填額	0		33	
金銭の信託解約損	-		1,450	
厚生年金基金特例掛金	-		321	
投資有価証券評価損	-		295	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,796	9.0	13,595	8.7
法人税、住民税及び事業税	4,446	5.9	7,019	4.5
法人税等調整額	1,322	1.8	374	0.2
少数株主利益	56	0.1	66	0.0
中間(当期)純利益	3,616	4.8	6,883	4.4

中間連結剰余金計算書

期 間	当 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	68,820	63,225
連結剰余金期首残高	68,793	59,713
過年度税効果調整額	26	3,512
連結剰余金減少高	839	1,315
配 当 金	798	1,261
役 員 賞 与	40	54
(うち監査役分)	(8)	(8)
中間(当期)純利益	3,616	6,883
連結剰余金中間期末(期末)残高	71,597	68,793

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	当 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
税金等調整前中間（当期）純利益		6,796	13,595
減価償却費		2,050	3,935
退職給与引当金の減少額		-	446
退職給付引当金の増加額		586	-
その他の引当金の増減額		423	52
受取利息及び受取配当金		936	1,346
支払利息		160	357
退職給付信託設定益		12,809	-
過年度退職給付引当金繰入額		14,276	-
金銭の信託解約損		-	1,450
有価証券売却損益		428	325
投資有価証券評価損		-	294
投資有価証券売却損益		591	1,852
売上債権の増減額		2,872	53
たな卸資産の増減額		109	406
仕入債務の増減額		2,533	693
その他		399	1,052
小 計		8,729	14,054
利息及び配当金の受取額		935	1,346
利息の支払額		160	416
法人税等の支払額		3,806	7,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,697	7,818
有価証券の取得による支出		5,821	4,642
有価証券の売却による収入		1,198	13,072
有形固定資産の取得による支出		1,047	1,765
投資有価証券の取得による支出		6,149	186
投資有価証券の売却による収入		1,157	1,900
金銭の信託の解約による収入		-	3,549
その他		568	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,230	11,787
短期借入金純増減額		250	40
転換社債の償還による支出		-	9,869
配当金の支払額		798	1,261
少数株主への配当金の支払額		7	7
その他		6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		562	11,178
現金及び現金同等物の増減額		6,095	8,427
現金及び現金同等物の期首残高		32,671	24,243
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		26,575	32,671

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社
非連結子会社	8社

なお、連結子会社4社は五協産業(株)、マルピー薬品(株)、ニチエイ産業(株)及び(株)マルピー物流サービスであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	8社
持分法非適用の関連会社	4社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	
(当社)	総平均法による原価法
(子会社)	移動平均法による原価法
有価証券	
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
無形固定資産	
	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
売上割戻引当金	卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 主要医薬品の品目別売上高に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在において割戻未済の卸店から特定の医療機関への販売実績及び中間期末卸店在庫のうち特定の医療機関への販売見込額に割戻率を乗じた額 (イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に直前の割戻実績率を乗じた額
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,276百万円)については、当中間期において一括償却しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

退職給付会計の適用

当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が212百万円増加し、経常利益は212百万円、税金等調整前中間純利益は1,501百万円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計の適用

当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は237百万円、税金等調整前中間純利益は69百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5,045百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

外貨建取引等会計基準の適用

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	43,174 百万円	42,183 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	当 中 間 期 末	前 期 末
担保資産		
投資有価証券	19 百万円	13 百万円
担保付債務		
買掛金	155 百万円	35 百万円
(3) 保証債務	当 中 間 期 末	前 期 末
	2,080 百万円	1,652 百万円
(4) サリドマイド被害者のうち、年金受給選択者に対して、財団法人いしずえから物価スライド条件付きの年金が支給されていますが、その年金原資が不足した場合、補填する旨を当社は和解時に確認しております。過去の物価上昇に加えて最近の運用利回りの低下による補填請求が当下半期も予測され、その当社負担額は、約3千万円になると見込まれます。		
(5) 自己株式数	当 中 間 期 末	前 期 末
	6,629 株	2,786 株
(6) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
受取手形	1,531 百万円	
支払手形	1,365 百万円	

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	当 中 間 期	前 期
給料	3,761 百万円	7,624 百万円
賞与引当金繰入額	2,379 百万円	2,395 百万円
退職給与引当金繰入額	- 百万円	209 百万円
退職給付引当金繰入額	856 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39 百万円	91 百万円
研究開発費	5,999 百万円	12,078 百万円

(2) 研究開発費の総額は 5,999百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	当 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	20,205 百万円	32,539 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239 百万円	79 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	6,609 百万円	210 百万円
現金及び現金同等物	26,575 百万円	32,671 百万円

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有 形 固 定 資 産	2,261	1,353	907	2,204	1,232	971

未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	426	441
1 年 超	480	529
合 計	907	971

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	260	515
減 価 償 却 費 相 当 額	260	515

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
有 形 固 定 資 産	132	27	104	46	15	30

未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	26	8
1 年 超	78	21
合 計	104	30

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	13	8
減 価 償 却 費	13	7

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位 : 百万円)

事業区分 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,879	11,042	11,966	75,888	-	75,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	910	910	(910)	-
計	52,879	11,042	12,876	76,798	(910)	75,888
営業費用	45,779	10,747	12,050	68,577	568	69,146
営業利益	7,100	294	826	8,220	(1,479)	6,741

前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位 : 百万円)

事業区分 項 目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	108,981	22,411	24,103	155,496	-	155,496
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,602	1,602	(1,602)	-
計	108,981	22,411	25,706	157,099	(1,602)	155,496
営業費用	95,341	21,849	24,339	141,530	1,279	142,810
営業利益	13,639	562	1,366	15,568	(2,882)	12,686

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は総務、財務関連費用等であります。

当 中 間 期	1,424百万円
前 期	2,929百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び品目名		金額
医薬品	神経系及び感覚器 官用薬, アレルギー用薬	12,660
	循環器官用薬	5,773
	呼吸器官用薬	126
	消化器官用薬	4,527
	ビタミン剤, 滋養強壯 変質剤, ホルモン剤	3,713
	抗生物質製剤, 化学療 法剤, 生物学的製剤	1,863
	外皮用薬	287
	その他の医薬品	3,763
	小計	32,715
動物関連	動物用医薬品	616
	飼料・飼料添加物	-
	小計	616
その他	食品添加物	1,256
	その他	277
	小計	1,534
合計		34,866

(注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額
医薬品事業	17,811
動物関連事業	9,185
その他の事業	8,746
合計	35,744

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産で受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び品目名		金額
医薬品	神経系及び感覚器 官用薬, アレルギー用薬	15,371
	循環器官用薬	6,728
	呼吸器官用薬	193
	消化器官用薬	4,703
	ビタミン剤, 滋養強 壮変質剤, ホルモン剤	11,538
	抗生物質製剤, 化学療 法剤, 生物学的製剤	9,555
	外皮用薬	701
	組織細胞の 機能用医薬品	1,155
	その他の医薬品	2,932
	小計	52,879
動物 関連	動物用医薬品	2,224
	飼料・飼料添加物	8,817
	小計	11,042
そ の 他	食品添加物	6,650
	その他	5,315
	小計	11,966
合計		75,888

(注) 1. 当中間期における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	割合
株式会社クラヤ三星堂	9,539	12.5%

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当中間期は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「仕入実績」及び「販売実績」に係る前期比、「主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合」に係る前年中間期の記載は行っておりません。

有 価 証 券

前年中間期に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成12年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	500	500	0
社 債	8,801	8,736	65
そ の 他	1,798	1,798	0
合 計	11,100	11,034	66

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成12年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,959	18,919	7,959
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	500	439	61
そ の 他	-	-	-
合 計	11,459	19,358	7,898

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

当 中 間 期 末

その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場株式

649 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,449	4,285	2,836
債 券	100	100	0
そ の 他	50	46	3
小 計	1,599	4,432	2,832
固定資産に属するもの			
株 式	10,455	32,264	21,809
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	10,455	32,264	21,809
合 計	12,055	36,697	24,641

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券
主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券((1)、(2) に該当する有価証券を除く)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格
- (5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前 期 末
流動資産に属するもの	
非上場の外国債券	2,297 百万円
マネーマネジメントファンド	210 百万円
固定資産に属するもの	
非上場の外国債券	2,000 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,317 百万円